

4 基本方針別の成果と課題

基本方針1 歳入確保の推進

(1) 既存歳入の確保

取組1 市税収納率の向上 ✓

- ・実績効果額 162,579千円
- ・市税収納率 R4：94.98%→R6：95.06%（目標値95.50%）
- ・滞納者数 R4：1,214人→R6：1,058人（目標値1,000人）

【主な取組成果】

- ・預金調査の電子化（R6：36,467件実施）
- ・滞納処分の強化（R6：164件、927万円執行）

【課題及び対応】

- ・長期及び高額滞納者の未納解消に向けた適正な処分
→他市との連携及び課内での情報共有の徹底
- ・相続放棄の増加
→相続人調査の拡大

取組2 債権の適正管理 ✓

- ・実績効果額 41,256千円
- ・税外債権収入未済額
R4：318,138千円→R6：292,461千円（目標値312,828千円）

【主な取組成果】

- ・債権管理に関する新任担当者向け研修の実施
- ・適正な不能欠損処理

【課題及び対応】

- ・徴収に関する技術やノウハウの継承
→担当者間での的確に引き継ぐための仕組みづくり

取組3 使用料・手数料の適正化 ✓

- ・実績効果額 0円
- ・使用料見直し件数 R4：0件→R6：121件（目標値105件）
- ・手数料見直し件数 R4：0件→R6：39件（目標値36件）

【主な取組成果】

- ・改正条例の提案及び可決と利用者への周知徹底
- ・生野老人福祉センターの使用量を改正

【課題及び対応】

- ・施設の維持管理等に要する経費や市民ニーズの把握
→必要に応じて各担当課での見直しを行う

取組4 キャッシュレス決済の充実 ✓

- ・実績効果額 0円
- ・キャッシュレス収納率 R4：79.59%→R6：**82.6%**（目標値80.30%）

【主な取組成果】

- ・新たな市税等収納方法に関する予定調査の実施
- ・各証明書手数料の窓口支払のキャッシュレス化

【課題及び対応】

- ・市税等以外の徴収金において現金での取り扱いが多い
→キャッシュレス化対象科目の増加を検討

(2) 新たな歳入の確保

取組5 ふるさと納税の推進 ✓

- ・実績効果額 769,635千円
- ・寄付件数 R4：13,901件→R6：**28,949件**（目標値22,000件）
- ・返礼品数 R4：534品→R6：**630品**（目標値350品）
- ・生産者数 R4：83人→R6：**98人**（目標値80人）

【主な取組成果】

- ・ポータルサイトの運用形態の見直し
- ・人気返礼品の創出（牛肉、米等）

【課題及び対応】

- ・次なる人気返礼品の開拓
→返礼品事業者や農家と連携し、新規返礼品開拓に着手

取組6 企業版ふるさと納税の推進 ✓

- ・実績効果額 91,700千円
- ・寄付件数 R4：9件→R6：**21件**（目標値10件）

【主な取組成果】

- ・市への発注実績がある企業（本社が市外）に対する依頼
- ・民間事業者を活用した営業活動

【課題及び対応】

- ・朝来市とやり取りのない企業へのアプローチ
→他自治体の事例を研究

取組7 公有財産の有効活用 △

- ・実績効果額 20,566千円
- ・財産処分検討委員会数 R4：4回→R6：7回（目標値3回）
- ・財産処分件数（累計） R4：5件→R6：9件（目標値15件）

【主な取組成果】

- ・財産処分検討委員会の開催回数は毎年度上昇

【課題及び対応】

- ・財産処分件数が現時点では目標値未達成
- ・未利用財産の現状把握と整理に時間を要する
→財産処分を推進する方策等、他市町事例の研究

取組8 有料広告制度の充実 ✓

- ・実績効果額 3,080千円
- ・有料広告企業数 R4：12社→R6：11社（目標値10社）

【主な取組成果】

- ・あさご元気産業創生センターを通じた企業への周知
- ・市公式LINEにおける有料広告募集バナー掲載

【課題及び対応】

- ・広告掲載企業の固定化及び広告出稿社数の減少
→就活サポートブック掲載企業への案内送付
→他市町の事例研究を行い、公共施設等でも活用できる仕組みづくりを検討

基本方針2 歳出の効果的かつ効率的な実行

(1) 既存事業の適正化

取組9 第3次総合計画の進行管理

- ・実績効果額 算出しない

【主な取組成果】

- ・行政マネジメントシステムと連動した予算編成や実施計画の策定
- ・中間期検証を踏まえた第3次総合計画改訂版の策定

【課題及び対応】

- ・総合計画、行政マネジメントシステム、その他取組の連動性について、職員理解が浅い
→施策担当課の主体的な関わりや職員理解の深化を図る

取組10 行政評価の実施 ✓

- ・実績効果額 81,565千円
- ・事務事業改善率 R4：39.5%→R6：39.2%（目標値35.0%）
- ・施策配分率 R4：34.3%→R6：77.1%（目標値50.0%）

【主な取組成果】

- ・事務事業評価と施策評価の実施
- ・職員向け行政評価研修及びEBPM研修の実施

【課題及び対応】

- ・取組内容と成果の連動がわかりにくい
→行政評価におけるロジックモデルについて、全庁的な理解を推進する
→行政評価システム自体の改善

取組11 補助金等適正化 ✓

- ・実績効果額 5,814千円
- ・評価件数（累計）R4：232件→R6：310件（目標値372件）

【主な取組成果】

- ・毎年度、当該補助金等の評価を行い、その結果を市ホームページで公表している

【課題及び対応】

- ・ガイドラインに基づいていない補助金等の精査
→評価結果を踏まえた進捗管理を行う
→ガイドラインに基づいた適正な運用を徹底する

取組12 BPR（業務改革）の推進 ▲

- ・実績効果額 0円
- ・業務改革数 R4：0件→R6：3件（目標値15件）

【主な取組成果】

- ・R5支所休日当番の廃止
- ・R6開庁時間の短縮、滞納状況等照会業務の効率化

【課題及び対応】

- ・職員間の意識レベルが異なる
- ・業務改善の取組自体が職員負担となっている
→業務改善委員会の在り方等を見直す

取組13 既存事業の見直し ▲

- ・ 実績効果額 0円
- ・ 行事等見直し数 R4：0件→R6：6件（目標値8件）

【主な取組成果】

- ・ 評価後の進捗管理
- ・ 委託や移管となった行事等における指導者等の引継ぎ

【課題及び対応】

- ・ 評価後の進捗管理
→見直しの結果に基づいた進捗管理
- ・ 委託や移管となった行事等における指導者等の引継ぎ
→今まで培ってきた人材やノウハウの適切な引継ぎ

取組14 公共施設再配置の推進 ▲

- ・ 実績効果額 906,964千円
- ・ 公共施設の延べ床面積
R4：230,672㎡→R6：227,444㎡（目標値217,395㎡）

【主な取組成果】

- ・ 公共施設マネジメントの推進
- ・ 公共施設の包括管理を研究

【課題及び対応】

- ・ 指定管理者未導入施設への対応
- ・ 包括管理導入に関する調整
→指定管理や包括管理のみでなく、施設利用効率化や経費削減を目的とした他手法の研究

取組15 分権型社会システムの推進 ▲

- ・ 実績効果額 0円
- ・ 協働事業数（累計） R4～R6：19事業（目標値24事業）

【主な取組成果】

- ・ 地域コミュニティの在り方懇話会の開催
- ・ まちづくりフォーラムの開催

【課題及び対応】

- ・ 地域自治協議会の役割や意義の整理
- ・ 地域自治協議会への多様な主体の参加
- ・ 中間支援機能の強化
→地域協働の指針を定める（R7策定）
→スーパーバイザーによる支援を実施（R7実施）

(2) デジタル化の推進

取組 16 デジタル化による BPR（業務改革）の推進 ✓

- ・ 実績効果額 ▲12,789 千円
- ・ 業務改革数（累計）R4：1 件→R6：5 件（目標値 6 件）

【主な取組成果】

- ・ 業務効率化ツールの操作研修を実施
- ・ AI チャットシステム、庶務事務システム、介護認定調査用タブレット、保育園支援システム、窓口支援システム、証明書交付機の導入

【課題及び対応】

- ・ 業務プロセスにおける庁内全量の把握
→全職員対象アンケート等による課題把握の実施

取組 17 業務システムの効率的な運用 ▲

- ・ 実績効果額 5,358 千円
- ・ 移行・集約システム数（累計）
R4：6 件→R6：7 件（目標値 10 件）

【主な取組成果】

- ・ 仮想基盤に集約（人事給与、入札管理システム）
- ・ 南但広域への移行を検討（生活保護、給食システム）

【課題及び対応】

- ・ システム標準化への対応（R9 末まで、費用負担等）
→南但広域との連携、費用負担等は国等への要望を実施

取組 18 文書管理の効率化 ▲

- ・ 実績効果額 ▲4,504 千円
- ・ 決裁の電子化率 R4～R6：0 %（目標値 100%）
- ・ 用紙購入枚数
R4：3,677,000 枚→R6：3,140,620 枚（目標値 2,500,000 枚）

【主な取組成果】

- ・ 電子決裁、文書管理システムについての財源を含めた研究
- ・ 庶務管理システムによる手続きの電子化を推進

【課題及び対応】

- ・ 用紙の購入枚数は購入時期により大きく増減
- ・ システム導入に係るランニング費用等の経費が増加
→電子決裁、文書管理システムの導入（R8 年度導入）
→既存文書の電子化（選別型）を進める

取組19 行政手続きのオンライン化の推進 ✓

- ・実績効果額 算定しない
- ・オンライン申請率 R4：3.5%→R6：12.6%（目標値15%）

【主な取組成果】

- ・汎用的なオンライン申請システムの活用
- ・施設予約システムの活用

【課題及び対応】

- ・法令上実施できない行政手続き系のメニューがある
→オンライン申請が可能になるよう要望していく

取組20 オープンデータの推進 ✓

- ・実績効果額 算出しない
- ・2次利用されたオープンデータ数 R4：0件→R6：3件（目標値3件）

【主な取組成果】

- ・オープンデータの公開（地域・年齢別人口、斎場の利用状況、3D都市モデル、公共施設一覧、指定緊急避難場所一覧、子育て施設一覧、クールスポット、教育機関一覧、AED設置場所（公共施設）一覧）

【課題及び対応】

- ・公開する種類の拡充、市独自データの調査
→国が示す自治体標準データ分の拡充を図る

(3) 健全な財政運営

取組21 財政構造分析に基づく計画的な財政運営 ✓

- ・実績効果額 算出しない
- ・経常収支比率 R4：89.0%→R6：89.7%（目標値90.0%以下）

【主な取組成果】

- ・財政収支見通し策定
- ・財務諸表による財政構造の分析

【課題及び対応】

- ・人件費及び扶助費の増加
→経常経費の抑制に努める
- ・公共施設老朽化に伴う大規模改修や投資的事業
→年次計画を立てながらの実施と、財政措置の有利な起債充当を検討

取組22 地方債残高の縮減 ✓

- ・実績効果額 43,925千円
- ・実質公債費比率 R4：11.6%→R6：10.7%（目標値18%以下）

【主な取組成果】

- ・臨財債の繰り上げ償還

【課題及び対応】

- ・特段無し

取組23 企業会計の健全運営 △

- ・実績効果額 算出しない
- ・経常収支比率（水道） R6：110.3%（目標値110.0%以下）
- ・経常収支比率（工業用水道） R6：109.0%（目標110.0%以下）
- ・経常収支比率（下水道） R6：119.8%（目標値110.0%以下）

【主な取組成果】

- ・衛星画像を用いた広域漏水調査の実施
- ・AIを用いた管路劣化診断に基づく管路更新とストックマネジメント
- ・下水施設の統廃合業の実施

【課題及び対応】

- ・人口減少や物価高による事業運営環境の厳しさ
- ・技術継承、人材育成
→DX等を活用した効率的な事業継承の方策を検討

基本方針3 職員の育成と組織力の強化

(1) 社会経済情勢の変化に対応した職員人材育成

取組24 職員の人材育成 ✓

- ・実績効果額 算出しない
- ・職員研修受講率 R4：102.8%→R6：159.1%（目標値68.0%）

【主な取組成果】

- ・一般職研修、メンターヘルス研修
- ・課長級を対象とした1on1ミーティング研修

【課題及び対応】

- ・研修内容の充実
- ・職員の主体的な成長意欲を高めるための取り組み
→朝来市人材育成計画における実施状況等の分析
→新たな計画策定に向けた検討

取組 25 適正な人事業過の実施 ✓

- ・実績効果額 算出しない
- ・評価者研修受講率
R4：90.5%→R6：96.8%（目標値100.0%）

【主な取組成果】

- ・評価者研修の実施
- ・会計年度任用職員の人事評価の実施

【課題及び対応】

- ・自己評価と評価者評価に大きな乖離がみられる事案
→評価者研修の実施
→被評価者に対する人事評価制度の周知徹底

(2) 最適な行政サービスを提供できる組織体制の構築

取組 26 組織の最適化

- ・実績効果額 算出しない

【主な取組成果】

- ・こどもみらい部の新設(R6)
- ・デジタル戦略課を総合政策課に統合(R7)

【課題及び対応】

- ・新たな行政課題に対応する柔軟な組織体制の整備
→組織事務分掌調整会議にて適時検討

取組 27 定員適正化計画に基づく定員管理 ✓

- ・実績効果額 ▲179,406千円
- ・職員数 R4：326人→R6：326人（目標値329人）
- ・障害者雇用率 R4：2.97%→R6：3.08%（目標値3.00%）

【主な取組成果】

- ・第4次定員適正化計画に基づく適正な職員採用及び配置
- ・会計年度任用職員における障害者枠採用の実施

【課題及び対応】

- ・人材不足の傾向が高まっている
→採用情報発信の工夫、採用試験の実施方法見直しによる応募者の増加を図る

取組28 働き方改革の推進 △

- ・ 実績効果額 ▲25,909千円
- ・ 時間外勤務時間数 R4：12.9時間→R6：9.0時間（目標値10.0時間）
- ・ 年次有給休暇取得日数 R4：10.7日→R6：10.3日（目標値10.0日）
- ・ テレワーク実施率 R4：0.9%→R6：0.6%（目標値10.0%）

【主な取組成果】

- ・ 時間外勤務の縮減
- ・ 職場環境整備のための条例改正

【課題及び対応】

- ・ 時間外勤務時間は職員間で偏りがある
- ・ メンタルヘルス不調による休職者が一定数存在
→職員の負担軽減に努め、不調者の早期発見を図る

取組29 業務支援体制の充実

- ・ 実績効果額 算出しない

【主な取組成果】

- ・ 担当課からの要請に対する業務支援

【課題及び対応】

- ・ チャレンジド職員等による取組以外の支援が困難である
→デジタルを活用した業務改善の実行
→会計年度任用職員の併任配置

第4次行政改革大綱に基づく取組の検証シート

◆第4次期来市行政改革大綱に基づく実施計画に掲げる各取組

◆数値目標が設定されている場合の現時点での達成状況

◆各取組の令和8年度末時点の達成見込み

基本方針		主担当課	目標の達成状況				取組の目標達成見込み【※2】				第4次行政改革に基づく取組の中間検証
重点事項	No. 取組項目		指標及び目標値	実績値	判定【※1】	補足説明 (未達成の理由等)	全ての指標	一部の指標	全ての指標で達成は困難	補足説明	
R6課題											
1 歳入確保の推進											
(1) 既存歳入の確保											
	1 市税収納率の向上	税務課	市税収納率(現・滞) 95.50% 滞納者数 1,000人	95.06% 1,058人	▲		✓			令和8年度末には数値目標を達成する見込み。 滞納者数については、毎年70人以上減少している	・長期及び高額滞納者の未納解消に対する処分。 ・被相続人の相続人調査件数及び相続放棄の増加による調査対象の拡大。 ・標準化システムはR10に延期。
	2 債権の適正管理	税務課	税外債権収入未済額 312,828,140円	292,461,251円	○		✓			・数値目標はR5に達成。	・新任の税外債権担当者への徴収に関する手順と情報提供を早い時期に周知する必要がある。 ・徴収に関する技術のノウハウの継承が課題。
	3 使用料・手数料の適正化	総合政策課 財務課	使用料見直し件数(累計) 105件 手数料見直し件数(累計) 36件	121件 39件	○		✓			・数値目標はR5に達成。	・施設の維持管理等に要する経費や市民ニーズ等の変化を的確に把握する必要がある。
	4 キャッシュレス決済の充実	会計課	キャッシュレス収納率 80.30%	82.60%	○		✓			・数値目標はR5に達成。	・市税等は概ねキャッシュレスでの納付が浸透しているが、その他の徴収金に関しては、現金での取り扱いとなっているものが多い。
(2) 新たな歳入の確保											
	5 ふるさと納税の推進	経済振興課	ふるさと寄付件数 22,000件 返礼品数 350品 返礼品の生産者数 80人	28,949件 630品 98人	○		✓			・数値目標はR6に達成。	・現状の寄附受入額のほとんどは牛肉返礼品が占めており、次なる人気返礼品の開拓が必要である。
	6 企業ふるさと納税の推進	経済振興課	寄付件数(累計) 10件	21件	○		✓			・数値目標はR5に達成。	・過去に朝来市とやり取りのない企業へのアプローチ方法。
	7 公有財産の有効活用	総合政策課 財務課	財産処分検討委員会開催回数 3回 財産処分件数(累計) 15件	7回 9件	▲			✓		令和4～令和6年度では、毎年2件ずつ財産処分が行われている。	・未利用財産の実態把握は随時行っているが、現状把握と整理に時間を要している。また、財産処分を円滑に進める必要がある。
	8 有料広告制度の充実	秘書広報課 財務課	有料広告企業数 10社	11社	○		✓			・数値目標はR4に達成。	・広告掲載企業の固定化及び広告出稿社数の減少。
2 歳出の効果的かつ効率的な実行											
(1) 既存事業の適正化											
	9 第3次総合計画の進行管理	総合政策課	—	—	—	—	—	—	—	—	・総合計画を基軸とした、行政評価、予算編成、実施計画等の連動性について、以前から職員理解が深い状況が続いており、予算編成や実施計画等に繋がっていないケースが見受けられる。
	10 行政評価の実施	総合政策課	事務事業改善率 35.0% 施策配分率 50.0%	39.2% 77.1%	○		✓			・数値目標はR5に達成。	・予算編成と連動した行政評価を実施することにより、計画的で健全な行政運営の堅持を可能としているが、取組内容と成果の連動がわかりにくい等、システムの改善を促す必要がある。
	11 補助金等の適正化	総合政策課	評価件数(累計) 372件	310件	×		✓			令和7年度評価(個人補助金・事業費補助金ソフト事業)にて103件の評価を行った。	・社会のニーズに合わせて補助事業を定期的に検証するため、「補助金等適正化に関するガイドライン」に基づいていない補助金については精査が必要である。
	12 BPR(業務改革)の推進	総合政策課	業務改革数(累計) 15件	3件	×			✓		実施されるまでに至る取り組みが少ない。	・職員間の意識レベルが異なる場合や、業務改革(BPR)に関する取り組み自体が職員の業務負担となる場合がある。
	13 既存事業の見直し	総合政策課	行事等見直し数 8件	6件	×			✓		第4次行政改革大綱計画期間中に見直しを行った18事業の中で、継続以外の評価となったものは6事業である。	・既存事業の見直しで存続以外の評価となった事業については、評価後の進捗管理が必要である。 ・市からの委託や移管となった事業において指導者等の引継ぎが課題となる。
	14 公共施設再配置の推進	総合政策課 財務課	公共施設の延床面積 217,395㎡	227,444㎡	×			✓		令和8年度末時点の保有量は225,625㎡(295施設)再配置の方針を反映した保有量は184,636㎡(210施設)	・新たに指定管理者制度未導入施設を把握した際の対応。 ・包括管理を導入する場合、所管課をまたいだ導入施設の調整が必要。
	15 分権型社会システムの推進	市民協働課	協働事業数(累計) 24事業	19事業	×			✓		R6「地域協働の指針」を策定R7中間支援機能強化のため、スーパーバイザーによる支援を実施	・地域自治協議会の役割や意義について確認・整理が必要である。 ・地域自治協議会への多様な主体の参加と中間支援機能の強化が必要である。
(2) デジタル化の推進											
	16 デジタル化によるBPR(業務改革)の推進	総合政策課	業務改革数(累計) 6件	5件	×		✓			毎年1件以上業務改革の実績がある	・業務プロセス分析・課題把握を随時行ってきたが、庁内の全量を把握する必要がある。
	17 業務システムの効率的な運用	総合政策課	移行・集約システム数(累計) 10件	7件	×			✓		システム標準化対応が令和7年度末から9年度末へ変更された。今後、費用負担が課題。	・システム標準化対応が令和9年度末までの対応に変更となったため、移行準備が必要になる。 ・システム標準化に係る費用負担が今後課題になる可能性が高い。
	18 文書管理の効率化	総務課	決裁の電子化率 100.0% 用紙購入枚数 2,500,000枚	0.0% 3,140,620枚	×			✓			・用紙の購入枚数は事業による使用料、在庫量、購入時期等により大きく増減する。用紙削減額一方で、システム導入にかかるランニング費用等の経費が増加する。
	19 行政手続きのオンライン化の推進	総合政策課	オンライン申請率 15.0%	12.60%	×		✓			毎年度上昇中	・各種申込、アンケート等の簡易的な申請のオンライン化は進んできた一方で、行政手続き系のメニューの充実が必要だが、法令上の実施できないものがある。
	20 オープンデータの推進	総合政策課	2次利用されたオープンデータ数 3件	3件	○		✓				・国が示す自治体標準オープンデータセットを中心にデータを拡充させる必要がある。 ・市独自のデータについて公開可能なものを調査する必要がある
(3) 健全な財政運営											
	21 財政構造分析に基づく計画的な財政運営	財務課	経常収支比率 90.0%以下	89.70%	○		✓				・財政収支見直しにおいて、今後人件費及び扶助費の増加が予想される。 ・公共施設の老朽化に伴う大規模改修や大規模投資的事業が予定されている。
	22 地方債残高の縮減	財務課	実質公債費比率 18.0%以下 将来負担比率 350.0%以下	10.7% —	—		✓				特段なし。
	23 企業会計の健全運営	上下水道課	経常収支比率 110.0%以下 (水道・工業用水道・下水道)	110.3% 109.0% 119.8%	▲			✓			・人口減少や物価高など事業運営環境は厳しさが増している。 ・事業継続には、技術継承、人材育成が重要である。

第4次行財政改革大綱に基づく取組の検証シート

◆第4次朝来市行財政改革大綱に基づく実施計画に掲げる各取組

◆数値目標が設定されている場合の現時点での達成状況

◆各取組の令和8年度末時点の達成見込み

基本方針	重点事項	No. 取組項目	主担当課	目標の達成状況				取組の目標達成見込み【※2】				第4次行財政改革に基づく取組の中間検証	
				指標及び目標値	実績値	判定【※1】	補足説明 (未達成の理由等)	全ての指標	一部の指標	全ての指標で達成は困難	補足説明		
												R6課題	
3 職員の育成と組織力の強化													
(1) 社会経済情勢の変化に対応した職員人材育成													
	24	職員の人材育成	総務課	職員研修受講率 68.0%	159.10%	○		✓					・研修が有効なものとなるよう、常に内容を充実させる必要がある。研修が受身ではなく職員の主体的な成長意欲を高められるものとなるような取組が必要である。
	25	適正な人事評価の実施	総務課	評価者研修受講率 100.0%	96.80%	×		✓			毎年度上昇中		・目標設定や難易度設定における補正事案は減少している。一方で、自己評価と評価者による評価に大きな乖離が見受けられる事案が一部存在する。
(2) 最適な行政サービスを提供できる組織体制の構築													
	26	組織の最適化	総務課	—	—	—	—	—	—	—	—	—	・時間的な制約がある中で、本市を取り巻く状況、国等の情勢を的確に捉え、新たな行政課題に対応する組織体制を柔軟に整えていく必要がある。
	27	定員適正化計画に基づく定員管理	総務課	職員数 329人 障害者雇用率 3.00%	326人 3.08%	▲		✓					・第4次定員適正化計画に基づく職員及び対象外職員など実労働力の確保を図っているが、人材不足の傾向が高まっている。
	28	働き方改革の推進	総務課	時間外勤務時間数 10.0% 年次有給休暇取得率 10.0日 テレワーク実施率 10.0%	9.0時間 10.3日 0.6%	▲			✓				・時間外勤務時間数は前年度に比べ大きく減少しているが、職員間での偏りの傾向が見受けられる。 ・メンタルヘルス不調により休職する職員が一定数存在する。
	29	業務支援体制の充実	総務課	—	—	—	—	—	—	—	—	—	・通常業務がある中での支援となるため、支援する側の体制に影響を及ぼさないことが重要であり、プロジェクトチーム、チャレンジ職員による取組み以外の支援が難しい。

※1・・・○:全て達成、▲:一部達成、×全て未達成

※2・・・指標が2つある場合、2つとも達成見込みは全達成(左)、1つ達成見込みは一部達成(中央)、2つとも達成できない見込みは全困難(右)